

第6回(仮称)高知広域連携中枢都市圏ビジョン策定懇談会 議事概要

■圏域の名称・キャッチフレーズについて

- ・「れんけいこうち広域都市圏」という新しいネーミングについて、一般の方々に広く知っていただくためには、何をしようとしているのか、どういうプロジェクトなのか、高知の匂いがするかなど、言葉は重要である。もう少し言葉を揉んでみる必要があるのではないか。(黒笹委員)
- ・自分たち一人ではできなかったことが高知市と一緒に走ってくれることによって、速くなったりパワーアップしたりするという連携中枢都市圏のメカニズムを分かりやすく表現するために知恵を絞っては。「ともにつながり・一緒に羽ばたき・ともに打ち克つ」という風なことがレバレッジのイメージだと思う。つながって羽ばたいて高みに行くというイメージ。(黒笹委員)
- ・本来だったら各市町村単独では難しいものが、高知市との連携の中で、より容易に実現していく、あるいは、より短期間に実現するというイメージを考えたときに、圏域が目指す将来像のキャッチフレーズは更に改良できるのではないか。「ともにつながり・ともに羽ばたき・ともに打ち克つ」という、プロセスと結果の部分になるのではないか。「打ち克つ」はどこに打ち克つのか？更に改良できるのではないか。(受田座長)

■推進体制について

- ・首長会議が年に1回というのは少ないという印象。PDCAをまわすことを考えると年に2回くらいあった方が良いのではないか。(内川委員)
- ・事前に課題整理をしてその中で意見を出すこともある程度打合せしてやるので、代理の者が行っても対応は可能と思う。できれば2回ぐらいはやってほしい。また、知事の見解も直接確認する機会があればと思う。(板原委員)
- ・ビジョンの具体的な取組と県の計画とがどう連携、あるいは県の計画の中でどう位置付けられて、県はどんな支援をしていくのかというのが分かればシナジーが上がっていくというのが分かりやすい。(片岡氏(竹村委員代理))
- ・県はそれぞれの県全体の政策を持っている。それぞれの所属にそれぞれの市町村との関係性というものがある。そういったこれまでの知見を踏まえて、連携事業の練り上げや高知市と連携市町村の取組に対して支援をする。県と高知市の役割は分野において違うと思う。県としてこれまで果たしてきた、あるいは、これからの果たすべき役割を高知市と調整させていただきながら果たしていく。(梶副座長)

■KPIについて

- ・「高次の都市機能の集積・強化」の目標設定について、新しく赤十字病院ができたことで、今まで救急搬送でかかっていた時間が何分だったものが何分になる、そういう数値、目標値の方が県民から見て分かりやすいのではないか。(片岡氏(竹村委員代理)・板原委員)
- ・事業の目標の設定の仕方としては本来の目標に対しての目標の設定の仕方なのかと感じるところもあるので、なお精査をお願いしたい。(板原委員)
- ・数字だけではなく、定性的に、住民生活自体の質が変わっていくことを、表現として更に工夫ができるのではないか。住民がこれによってどう変わるか、住民満足度などの指標があると分

かりやすいかもしれない。(受田座長・小田切委員)

- ・ K P I に設定されている数字が、県の産業振興計画等の数値目標とかなり連動してきたり、それを加速する形で上方修正を促していくようなエンジンになっていく考え方も入っている。もう少し明確にプラスオンされるのはどれくらいで、何によってそのオンが見込めて、トータルで見たときに、もっときめ細かくフォローアップをしていくことで改善策が講じられないかなどの点を綿密にやっていく必要があるかもしれない。(受田座長)

■連携事業について

防災

- ・ サテライトで上映した場合でも防災士の資格取得のチャンスがあるのであればかなりインセンティブが高まるので、受講者が増えるのではないか。(原委員)
- ・ サテライトでの資格取得は難しいと分かったということは、どうやってその課題を克服できるか、いろんな考え方があると思うのでぜひ知恵を出していただきたい。(受田座長)
- ・ 人づくり塾の受講者と自主防災組織の結成率の数をつき合わせて、せっかく受講された方が地域でどう役に立っておられるかのフォローアップを初年度から着実にしっかり蓄積をしていただきたい。(原委員)
- ・ 単に防災の育成ではなく、地域に防災士の方々がいて、安全・安心を担保する。例えば観光客を民泊などで受け入れる際にも安全・安心であればインセンティブになる。そのような考え方をしていただきたい。(受田座長・原委員)
- ・ B C P の対策について、工場や事業そのものの移転については税収の問題等で必ずしも win-win の連携にはならないと思う。ただ、待ったなしの状況は続いているので何とか連携できる方法を考えていただきたい。(田村委員)

観光

- ・ 四国・高知を選んでもらえるような対外的な P R や空港の利活用、外国人目線での高知の観光資源の P R、インバウンド商談会の可能な限り頻繁な開催など、インバウンド観光客を取り込む対策が必要。(内川委員)
- ・ 認知度が低いというのを多くの皆様が感じていると思う。ここをもっと強化しないと競争に打ち勝っていけない。県の観光振興部も力を入れているし、産業振興計画の一端としても重要なテーマだと思う。(受田座長)
- ・ 民泊の関係では「A i r b n b」のホームページのバナーの順番が入れ替わって、「体験」がトップになっている。民泊をするのに泊まる場所を探すのではなく、「体験」を求めて民泊を探すという造りに変わってきている。その「体験」の場所が高知にはない。連携中枢都市圏のスキームの中で、高知市から例えば嶺北地域、高知市から幡多地域への体験と民泊と高知市内での宿泊をうまくパッケージ化しながら訴求できるようになれば。(受田座長)
- ・ マーケティングリサーチを徹底的に行い、ターゲットをどうするのか、どういった商品化を目指していくのかというマーケティングの戦略が見えてくるのがあるべき姿であるのに、来た人のデータくらいしかない。観光客動態調査事業が予定されているが、これも来た人のデータ。来ていない人が顧客であり、その方々にどう訴求していくか。また、来た人の軌跡(行動)データだけでなく、購買データなどの顧客データ管理、カスタマーリレーションシップマネジメ

ントの観点をどう入れていくかのツールが各地域で不足している。(受田座長)

- ・高知にしかない抜きんでた自然資産を使ったスポーツツーリズムは高知県にとって非常に戦えるゲリラ戦だと思う。外国人の行動パターンや学ぶ姿勢の中から、自分たちが生まれて育った土地を再評価するところに持っていけると、最終的にU・Iターンにつながるという意味で、人口につながっていくのではないか。一番重要なのは他と違う取組をどうするか。高知らしさをどこで発揮するか。高知市と他地域の連携の中からいかに高知らしさを出していくかということ。(黒笹委員)
- ・高知県のどこかの市町村とかというそういう単位では観光客は見えていない。一定のブランド力というのは集まらないとなかなか訴求できないところもあると思う。34市町村が一丸となって観光資源のブランド化を目指して連携することが本当に必要なことなのではないか。(受田座長・内川委員)

日曜日

- ・高知市が持っている一番力強い装置は日曜日だが、どこで何がどんなふうに売られていて今何が起きているのかという情報化ができていない。日曜日は単に物を売る場所、地域とのれんけい小間をやる場所だけではなく、ここに集まる人たちに色々な情報を出す場、大きなメディアである。そういう発想で、高知市がもう一步日曜日を効果的に使おうと踏み出していけばそこから地域との連携の様々な新しいアイデアが出てくるのではないか。(黒笹委員)
- ・日曜日はインバウンドへの情報発信、体験型観光への入り口になる。最初に、各市町村の子どもたちに日曜市の店番を体験させることを提案したが、外国人も日本に来たら子どもと同じと考えると、子どものミッションに外国人も意識して入れることが高知流のインバウンド対策としてはいいのではないか。(黒笹委員)
- ・33市町村の出店の舞台として日曜日があり、人の動きや物の動き、あるいは文化・伝統の継続性、そこに子どもあるいは外国人が観光も兼ねて積極的に参加をしているという形で色々な展開を考えていくことによってこの連携の枠組みも広がっていくかもしれない。そういう部分もクリエイティブに考えていただきたい。(受田座長)

就農・移住

- ・今までに就農した方はそのまま定着しているのか。目標としている320人が生活するためにはかなりの農地が必要になる。若い方が就農すると、子どもができて学費もいる。簡単に就農に呼んでしまっても定着しない。(田村委員)
- ・半農半Xのように、農業をしながら福祉、商売など、農業にプラスした兼業をする形で生計が成り立つような移住プランを打ち出していこうということを新しくできた(一社)高知県移住促進・人材確保センターで取り組んでいる。(梶副座長)

水道／PPP・PFI

- ・人材育成の中に、水道事業をやっていく上でPPP・PFIの手法が一つの選択肢であるというような知見を高めていくようなカリキュラムにしていけたらと思う。(内川委員)

全体

- ・法定計画や県の計画と取組が重なるところがあっても、高知市と市町村が一緒に取り組んでいこうというものがあれば、具体的な取組をビジョンに載せて取り組まないといけない。その際に、県とも連携して共に取り組んでいただきたい。(小田切委員・片岡氏(竹村委員代理))
- ・連携ということの意義，対等協力，1対1の関係の中で生まれてくるものでもあるので，県民の満足度向上につながることであればいい。いろんな計画があるが，重複があっても連携にふさわしい内容であれば問題ないを考える。(板原委員)
- ・すみ分けではなく相乗効果によってどのように引き上げていくかを検討していかないと，テコが示している55万7千人をさらに超えていくのはできるはずがない。(受田座長)